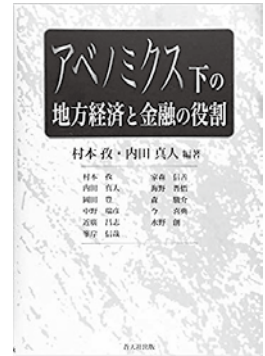


村本孜・内田真人編著

『アベノミクス下の地方経済と金融の役割』

蒼天社出版、2019年3月刊



千葉商科大学 名誉教授

齊藤 壽彦

はじめに

本書は、全国地方銀行協会の支援を受けている金融構造研究会の研究活動成果のうち、2013年度から4年間、内田真人氏が代表を務めた期間に行われた、アベノミクス下での地方創生と金融の役割に関する考察を中心とする研究成果をまとめた共著である。

本書は、理論、アンケート調査、実例研究と、幅広い視点から分析している。編者、各章の執筆者(執筆者計11名)はいずれも当該分野についての専門家である。

アベノミクスについては、今日、金融緩和、財政膨張、成長戦略とその効果・副作用などについて、かなり多くの研究がなされている。だが、アベノミクスが地方経済の成長にどの程度寄与したか、アベノミクス期に地方銀行がどのような経営実態であり、また、地域金融機関が地方創生にどのような役割を果たすことが期待されていたか、地方における金融リテラシーの現状がどうであったかなどについては十分な検討がなされていない。本書は、既存研究に立脚しつつ、この検討課題に取り組んだものである。

1. 本書の構成

本書は4部から構成されている。

第Ⅰ部「アベノミクスと地域の課題」は、第1章、第2章、第3章からなり、本書のタイトルに直接かわる問題、特に地域経済の現状と課題を考察したものである。

第Ⅱ部「アベノミクスと銀行」は、第4章、第5章、第6章からなり、アベノミクス期の地方銀行、地域

金融機関の経営や地方創生への役割を取り上げている。

第Ⅲ部「アベノミクスと金融リテラシー」は、第7章、第8章、第9章からなり、企業と家計の金融リテラシーに焦点を当てている。

第Ⅳ部「アベノミクスと地方の現状」は、第10章、第11章からなり、アベノミクス期における2つの県の経済についての事例研究が行われている。

2. 各章の概要

本書各章の概要は以下のようなものである。

第1章「地域経済・金融とアベノミクス」(村本孜執筆、以下敬称略)は、全体総括にあたる部分である。持続的な地方経済の成長を促すためのローカル・アベノミクスが2014年6月以後政策課題となっていることを指摘したうえで、現在、地域が人口減少・企業減少、地域経済の縮小、地域金融機関の経営難という問題に直面していて、地域銀行においては経営統合が課題となっていることについて述べ、地域金融の担い手としての協同組織金融機関の役割の重要性についても論じている。

第2章「日本における地域間格差と地方経済の課題」(内田真人執筆)は、まず、地域間格差の実態を、戦後における動向を先行研究の整理を踏まえて概観するとともに、長期的な経済統計データを用いて分析するということを通じて明らかにしている。そのうえで、地方経済をめぐる諸問題(幸福度・貧困率、生活環境面、東京一極集中問題)を整理し、アベノミクス下での地方創生に言及している。

第3章「人口減少と地域経済」(岡田豊執筆)は、人口減少という問題に立ち入って地域経済を考察している。人口動向の分析を通じて地方創生の成否を検

討している。

第4章「地方銀行の収益動向とビジネス・モデルの課題」(中野瑞彦執筆)は、地方銀行の収益低下の動向を明らかにするとともに、その原因を検証し(日本銀行の異次元金融緩和政策等)、地域の実体経済と金融の関係(地域経済の回復と地域金融機関の収益悪化)、地域経済の支え手としての役割を果たしている地方銀行の役割の低下と地方銀行のビジネスモデルの限界、地方銀行の今後の展望(異次元金融緩和の転換、地方銀行の経営構造改革の必要性)について論述している。

第5章「地方銀行の経営環境」(近廣昌志執筆)は、地方銀行の経営環境悪化状況を確認した後、預貸率の減少は貸出先の開拓が預金の増加に追いつかないためではなく、国債が銀行セクターによって消化されていることなどのためであるという解釈を示し、さらに地方銀行の経営課題(預金増加の抑制、国債依存の抑制、量的指標に根差した人事評価制度の変更等)を指摘している。

第6章「地方創生に向かう地域金融機関への期待と課題」(峯岸信哉執筆)は、地方創生施策の概要、地域活性化について述べた後、地域金融機関が地域振興策に取り組む際の課題(リレバンの短所、ステークホルダーの制約、現場での課題、地方創生における協力関係構築の困難性)を明らかにしている。

第7章「経営者の経営力と中小企業支援の有効性」(家森信善、海野晋悟執筆)は、中小企業経営の最大の課題は経営者の能力・意欲にあるとしたうえで、この能力向上支援方法を考える材料として、特に、アンケート調査に基づき、中小企業経営者の金融リテラシーの状況を調査し、これに基づき、中小企業経営強化のための課題について検討している。

第8章と第9章は家計の金融リテラシーをテーマとしている。第8章「家計のリスク保全行動の地域差と金融リテラシー」(森駿介執筆)は、家計のリスク資産保有の地域差をもたらす要因分析を行い、また、金融リテラシーの高低がリスク資産保有行動の地域差を説明しうるかという点も検討している。

第9章「地方における金融リテラシー格差」(内田真人執筆)は、家計の資産運用面に焦点を当てて、大都市圏と地方の金融リテラシー格差、地方におけるリテラシーの現状と金融リテラシー広報の現状を調査し、金融リテラシー格差の解決策を提示

している。

第10章と第11章はアベノミクスによる拡張的マクロ政策の影響と地方創生で焦点となる人口の流出入について、具体的に考察している。第10章「アベノミクスと青森県経済」(今喜典執筆)は、青森県の事例を、第11章「アベノミクスと千葉県経済」(水野創執筆)は、千葉県の事例を取り上げている。両県については、景気の回復や有効求人倍率の上昇等という共通の現象が見られる一方で、人口流出等について異なる事情があったことが明らかにされている。

3. 本書の意義と課題

アベノミクスが地方の経済や金融に及ぼした影響について考察した本書は、地域金融機関にとどまらない広範な領域を研究対象としている。また、アベノミクスが地方経済と金融に及ぼした効果だけでなく、その問題点についても指摘している。さらに、その現状を考察するだけでなく、課題、問題点の解決策についても言及している。このようなことから本書はローカル・アベノミクスや地方経済、地域金融機関の研究に寄与しているといえるのである。

もともと、2013年1月以降の安倍内閣の経済政策としてのアベノミクスは、デフレ脱却のための「3本の矢」(「大胆な金融緩和」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」)から、2015年9月24日以降のアベノミクス第2段階としての「1億総活躍社会」を目指す「新3本の矢」(希望を生み出す強い経済、夢をつなぐ子育て支援、安心につながる社会保障)に移行しており、またローカル・アベノミクスは、持続的な地方経済の成長を促すために、地方における雇用の確保、地方移住の推進、少子化対策、地域拠点の整備などをはじめとする多様な施策を包含している(閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」)。地域金融においても、地域密着型金融や事業性評価融資などに関する多くの詳細な研究がある。したがって、本書のテーマに関して本書で詳しく述べられていない数多くの論点が存在する。

とはいえ、今日日本においてきわめて大きな関心事となっている地方経済、地域金融機関などの現状と将来を考えるうえで、本書は大いに参考になるものである。この問題に関心を持たれている方々に本書の一読を薦めたい。